資　料　1

第１回専門部会（産業・環境）
事務局資料①

第１回専門部会　議題

（１）現状と課題について
　　（伸ばすべき強みや特に対応が必要な課題等）

（２）重要となる施策やその先の将来像について

（１）現状と課題について
（伸ばすべき強みや特に対応が必要な課題等）

各部会と対応分野

部会名	対応分野
子ども・福祉	人口/子育て/教育/高齢者/福祉/健康・スポーツ/自治体経営
まちづくり・防災	人口/防災/治安/交通/公園・緑地/住まい/地域力/DX/自治体経営
産業・環境	人口/国際都市・多文化共生/産業・経済/観光・文化/環境/自治体経営

各部会と対応分野

会議	時期	内容
専門部会①	7月31日(月)	①　現状と課題について （伸ばすべき強みや特に対応が必要な課題等） ②　上記を踏まえ、重要となる施策やその先の将来像について等について検討
専門部会②	8月30日(水)	①　専門部会①とアンケート結果等を踏まえた分野別の目指すべき姿について検討 ②　審議会②に上げる分野別の目指すべき姿について取りまとめ

産業・環境部会　データブック対応ページ

章	分野名	ページ
2章 大田区のこれまで （15年間の変化や区の現状等）	人口	P.8
	国際都市・多文化共生	P.32
	産業・経済	P.34
	観光・文化	P.36
	環境	P.38
	自治体経営	P.42
	ホットトピックス等 （羽田空港・羽田イノベーションシティ・新空港線・SDGs）	P.44
3章 大田区のこれから （将来推計等）	人口推計	P.50
	働き方の多様化	P.53
	温暖化対策の有無による環境の変化	P.56
	リニア中央新幹線の開通	P.60
	公共施設・インフラ施設	P.62
4章 大田区の特徴・強み、現状・課題	大田区ってどんなまち？	P.64
	人口	P.66
	国際都市・多文化共生	P.72
	産業・経済	P.73
	観光・文化	P.73
	環境	P.74
	自治体経営	P.75

データブック：P.8

1 人口

15年間で総人口は増加したが、65歳以上の老年人口割合が上昇する一方で、14歳以下の年少人口割合は減少し、少子高齢化が進んでいる。

■増加傾向にあった総人口は、新型コロナの影響で2020年からは減少に転じた。また、高齢化率が上昇する一方で、年少人口比率は減少しており、少子高齢化が進んでいる。

■合計特殊出生率は、2015年をピークに減少傾向にある。

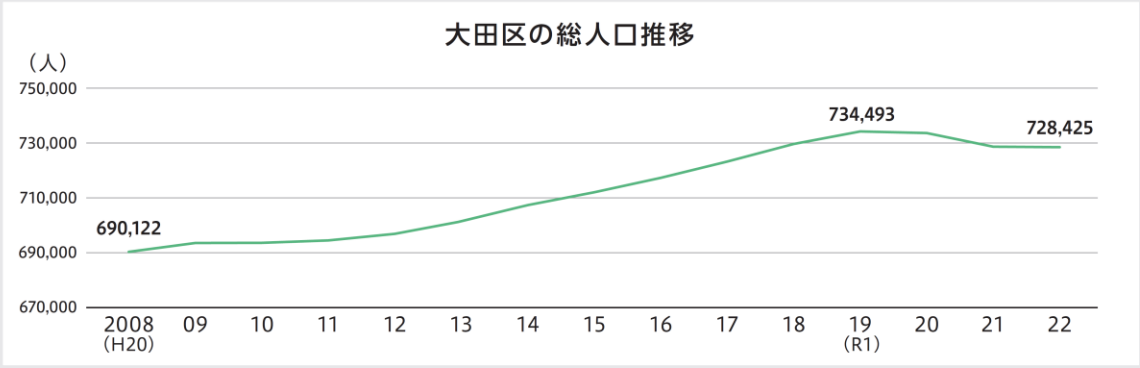
■2010年は35～39歳の人口が最も多かったが、2020年には45～49歳が最多であり、年齢構成の比重が高齢寄りに変化している。

■年齢別に転出入の増減を比較すると、20～24歳は転入超過だが、子育て世帯を含む0～4歳及び30～39歳は大きく転出超過となっている。23区の中で、大田区は0～4歳の転出超過数が最も多くなっている。

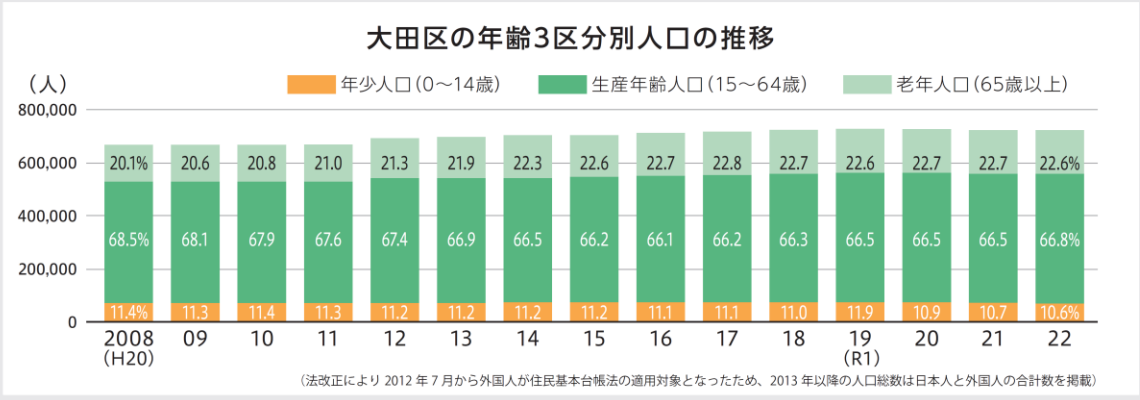
人口は増加傾向だが、少子高齢化が進行している

◎大田区の総人口は2019年までは増加傾向にあった。新型コロナの影響で2020年からは人口減少に転じたが、減少のペースは緩やかになっている。

◎15年間で高齢化率が増加した一方で、年少人口比率は減少しており、少子高齢化が進んでいる。



（資料）区住民基本台帳データを基に大田区作成



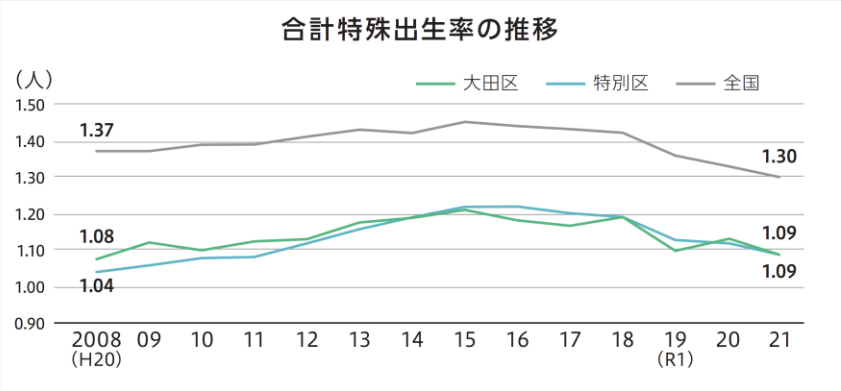
（法改正により 2012 年 7 月から外国人が住民基本台帳法の適用対象となったため、2013 年以降の人口総数は日本人と外国人の合計数を掲載）

（資料）区住民基本台帳データを基に大田区作成

データブック：P.9

合計特殊出生率は2015年をピークに減少傾向

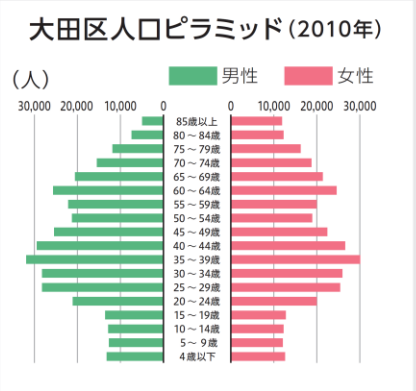
◎大田区の合計特殊出生率は、2015年をピークに減少傾向にある。また、その水準は特別区平均と同水準で推移している。

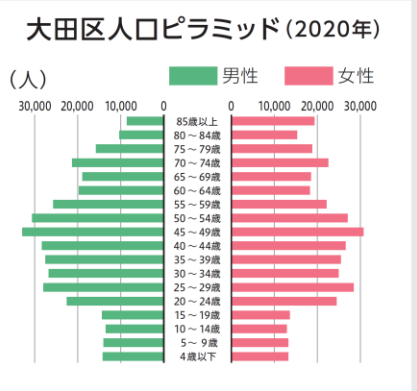


(資料)東京都福祉保健局総務部総務課統計調査担当「人口動態統計 年次推移(区市町村別)」を基に作成

2010年からの10年間で人口ピラミッドの重心は上昇

◎2010年は35～39歳、2020年には45～49歳が最多であり、年齢構成の比重が高齢寄りに変化している。

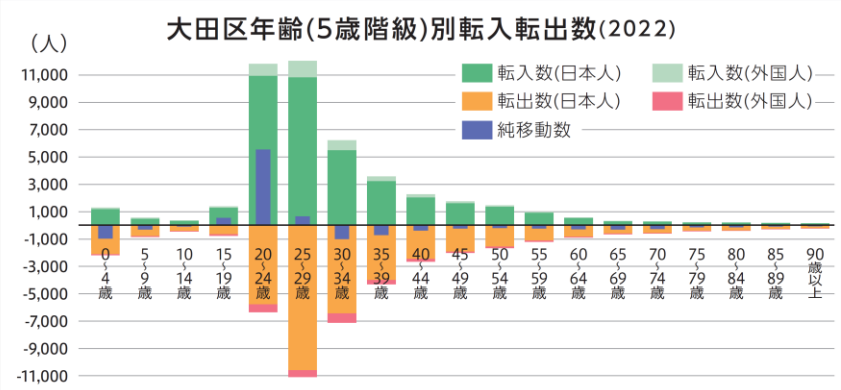




(資料)総務省「国勢調査」を基に作成

20～24歳は転入超過だが、子育て世帯は転出超過がうかがえる

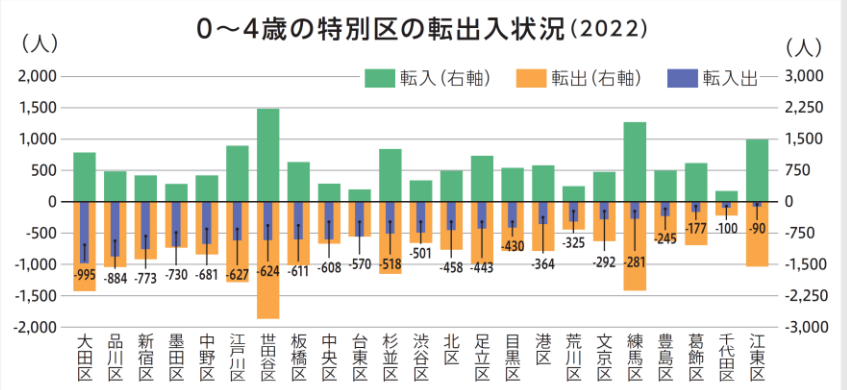
◎20～24歳は転入超過となっているが、子育て世帯を含む0～4歳及び30～39歳は大きく転出超過となっている。



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

大田区は23区の中で0～4歳の転出超過数が最も多い

◎23区の中で、大田区は0～4歳の転出超過数が最も多くなっており、次いで、品川区、新宿区の順になっている。



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

データブック：P.32

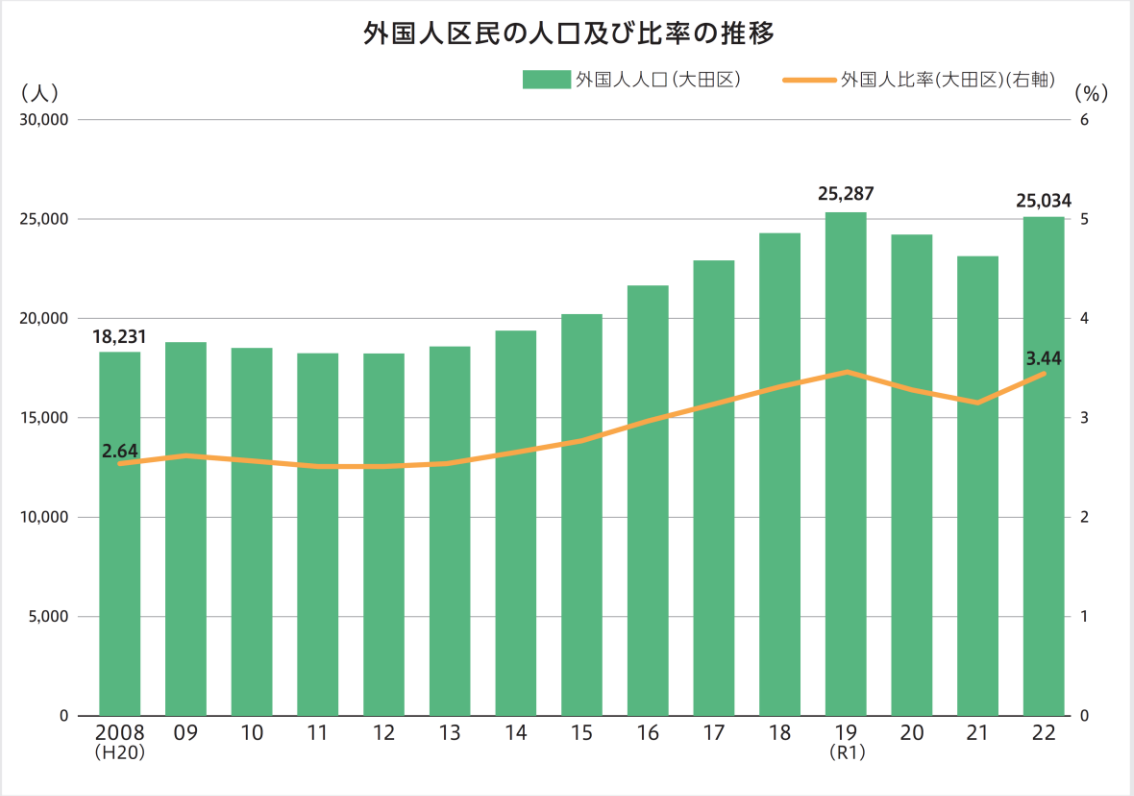
13 国際都市・多文化共生

外国人区民の人口は増加傾向にあり、外国人と日本人の多文化共生意識も高まっている。

- 2019年まで増加傾向にあった外国人区民人口はコロナ禍を境に一時的に減少したが、再び増加に転じている。
- 2022年の外国人区民人口は、23区中第7位である。
- 大田区は周辺自治体と比べ、ベトナム・フィリピン・ネパール国籍の住民割合が高い。
- 外国人・日本人ともに多文化共生意識は高まっている。
- 日ごろの暮らしで困っていることとして、税金・保険のしくみや物価高などを挙げた外国人がそれぞれ約3割となっている。

外国人区民の人口は増加傾向にあったが、コロナ禍で一時的に減少

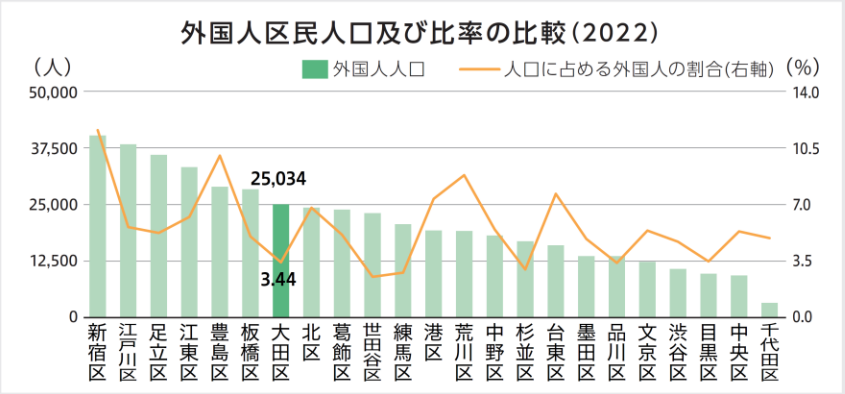
◎外国人区民の人口及び比率は、2019年までは増加傾向にあったが、コロナ禍で減少した。その後、2022年には再び増加に転じている。
◎外国人区民の比率は、15年間で0.8%上昇した。



（資料）区住民基本台帳データを基に大田区作成

外国人区民人口は23区中第7位

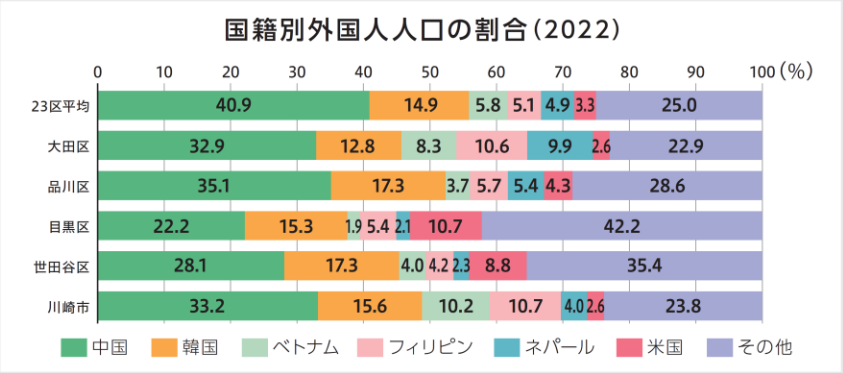
◎2022年の外国人区民人口は、23区中第7位であり、外国人割合は19番目になっている。



（資料）東京都「東京都の統計」を基に作成

ベトナム・フィリピン・ネパール国籍の住民割合が比較的高い

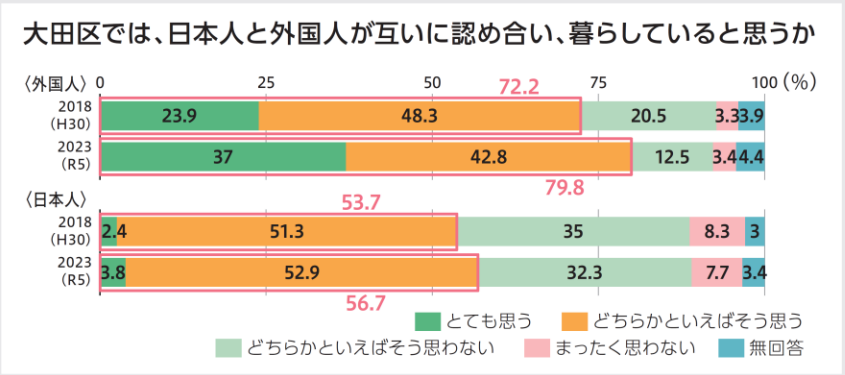
◎全体の傾向として、中国、韓国籍の住民割合が高くなっている。大田区は、ベトナム・フィリピン・ネパール国籍の住民割合が比較的高くなっている。



（資料）東京都「東京都の統計」、川崎市「外国人国籍地域別統計」を基に作成

外国人・日本人ともに多文化共生意識は高まっている

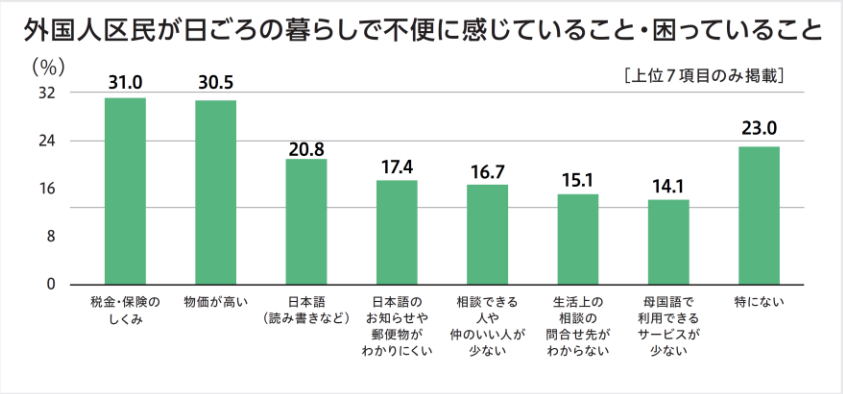
◎2018年から2023年の間で、「互いに認め合い、暮らしていると思うか」という質問に対し、肯定的な回答をした外国人は約8%上昇し、日本人は3%上昇した。



（資料）大田区多文化共生実態調査を基に作成

日ごろの暮らしで困っていることとして、税金・保険のしくみや物価高などが挙がる

◎日ごろの暮らしで困っていることとして、税金・保険のしくみや物価高などを挙げた外国人がそれぞれ約3割となっている。



（資料）大田区多文化共生実態調査を基に作成

データブック：P.34

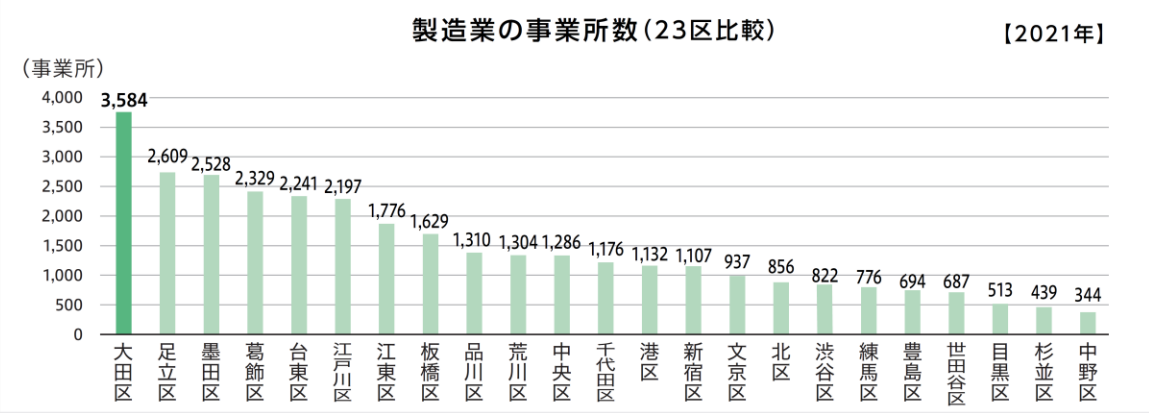
14 産業・経済

工場や商店街の数が23区で最も多い「産業のまち」であるが、後継者不足などの問題も深刻化している。

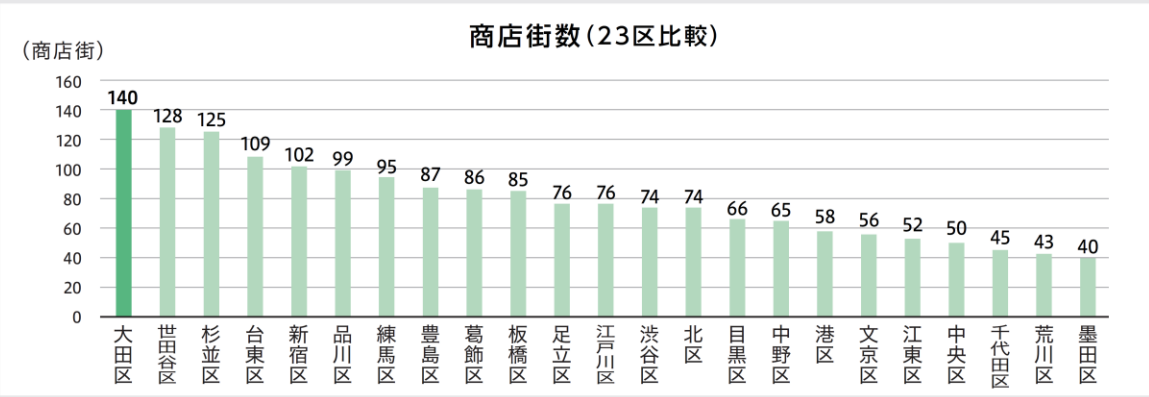
- 産業のまち大田区は、都内一のものづくり企業の集積、23区最多の商店街数を誇り、製造業・卸売業・小売業が地域経済を支えている。
- ピーク時に比べると、工場数・従業者数・製造品出荷額等いずれも減少傾向ではあるものの、どの数値も23区中第1位である。
- 区内付加価値額は増加傾向にある。一方で、区内事業所のデジタル化への対応は遅れている。
- 商店会の後継者不足が深刻化している。

産業のまち大田区は製造業事業所と商店街の多さが特徴

◎東京23区の中で、大田区は製造業の事業所が最も多く立地している。
◎東京23区の中で最も商店街が多い。



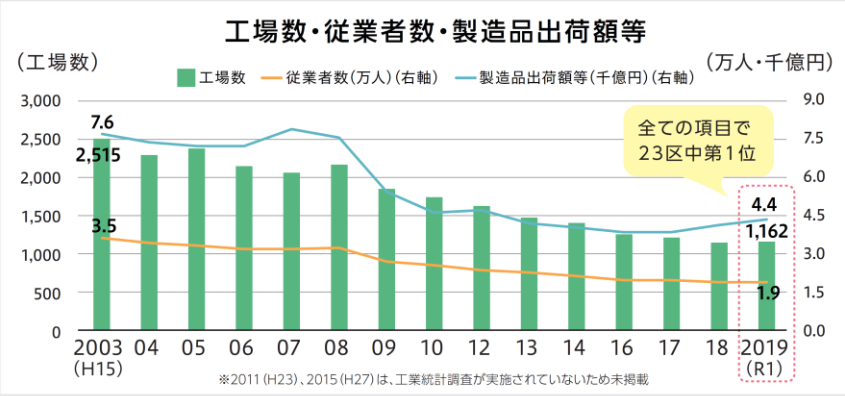
（資料）総務省「経済センサス-活動調査」を基に作成



（資料）東京都産業労働局「令和４年度東京都商店街実態調査報告書」を基に作成

工場数･従業者数･製造品出荷額等はピーク時より減少傾向にある

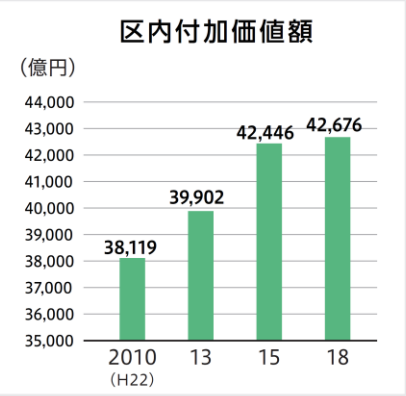
◎工場数･従業者数･製造品出荷額等いずれも23区中第1位であるが、ピーク時に比べると減少傾向となっている。

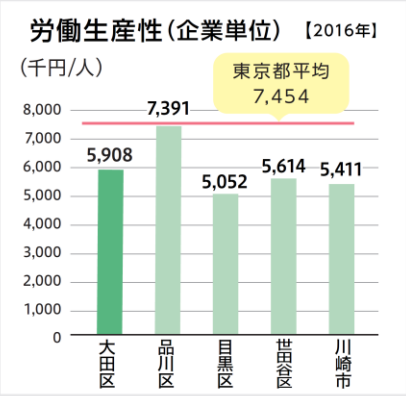


（資料）東京都総務局統計部「工業統計調査報告」を基に作成

区内全体の付加価値額は増加傾向にある

◎区内全体の付加価値額は増加傾向にあるが、労働生産性は東京都平均を下回っている。

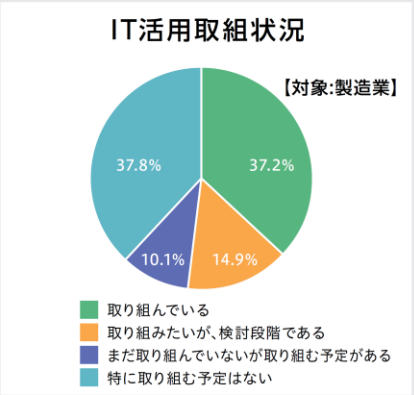


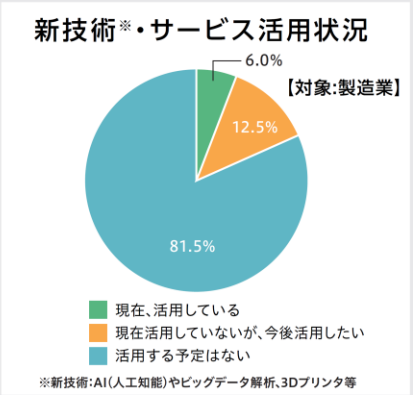


（資料）RESAS 地域経済分析システムを基に作成

ものづくり×デジタルの新たな潮流への対応が遅れている

◎ITを活用した業務効率化･生産性の向上に前向きな事業所は半数を超えるものの、新技術･サービスの活用意向は低くなっている。

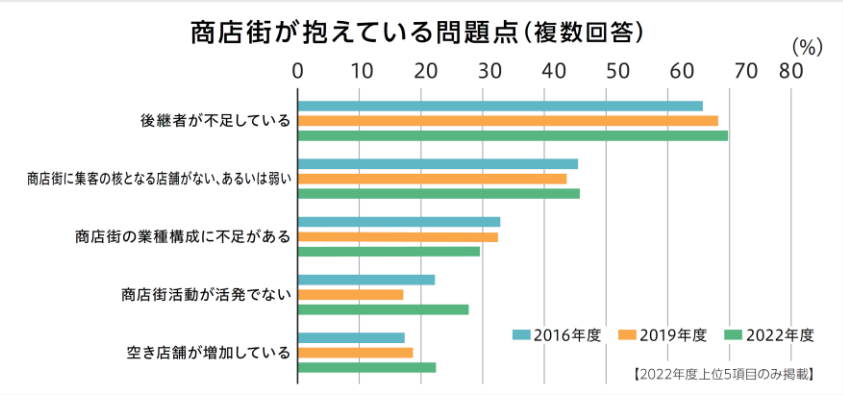




（資料）「大田区の景況（令和3年4～6月期）」「大田区ものづくり産業等実態調査の実施及び結果検証等業務委託調査報告書」を基に作成

商店会における後継者不足が深刻化している

◎商店街が抱えている問題点の第1位は「後継者が不足している」であり、年々その割合は高くなっている。



（資料）東京都産業労働局「令和4年度東京都商店街実態調査報告書」を基に作成

データブック：P.36

15 観光・文化

旅行者数は新型コロナの影響を大きく受けたが、回復傾向にある。
また、コロナ禍で文化・芸術活動の鑑賞機会が減少した。

■訪都国内旅行者数・観光消費額は、新型コロナを契機に減少したが、コロナ禍前の水準まで回復しつつある。

■訪都外国人旅行者数・観光消費額は、新型コロナを契機に落ち込んだが、回復傾向にある。

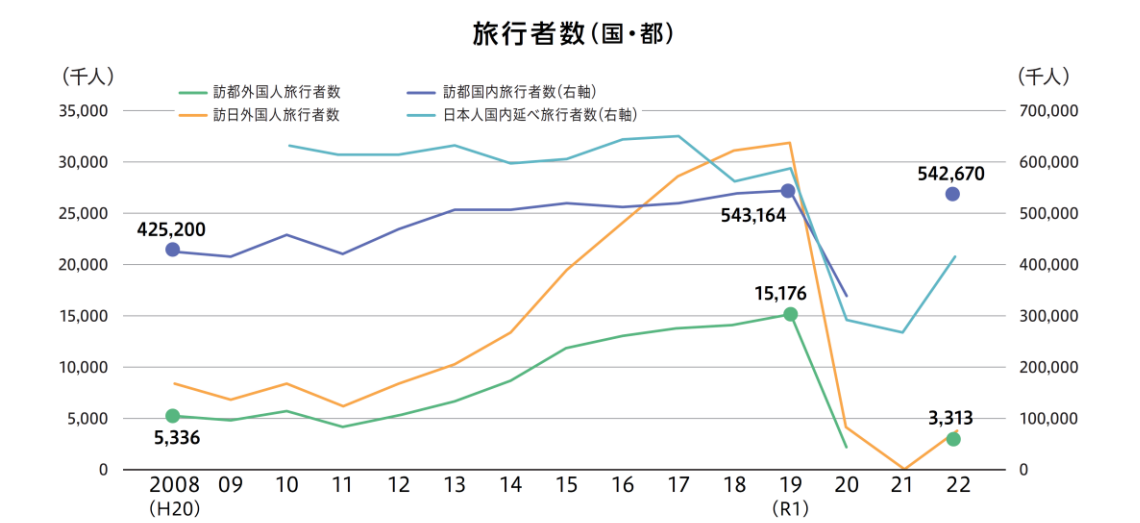
■コロナ禍で文化・芸術活動の鑑賞機会が減少した区民がいる一方、新型コロナの影響に関係なく、鑑賞する機会がなかった区民も3割近い。

■来訪者が区の文化（歴史、伝統、芸術等）に関わる活動機会については、多いと思わない区民の割合が高くなっている。

旅行者数は、新型コロナの影響により一時的に減少したが、回復傾向

◎訪都国内旅行者数は、新型コロナを契機に減少したが、コロナ禍前の水準まで回復してきている。

◎訪都外国人旅行者数は、新型コロナを契機に大きく減少したが、回復傾向にある。



※2021年は新型コロナの影響で一部調査を中止したため、年間値については掲載なし　※訪日外国人旅行者数について、2022年の数値は暫定値

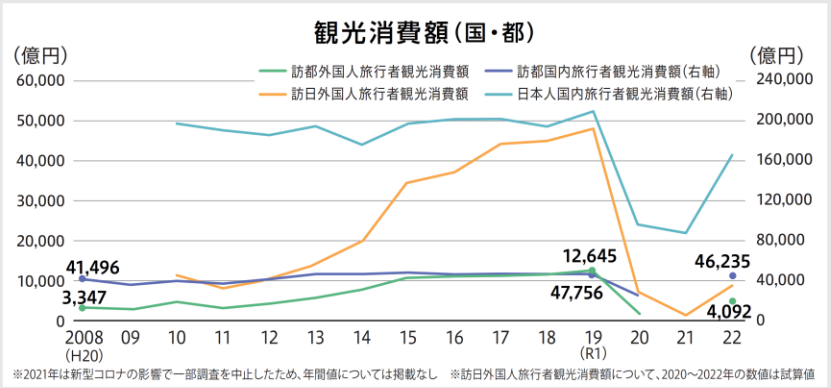
（資料）観光庁「旅行・観光消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」、東京都「東京都観光客数等実態調査」を基に作成

訪日外国人旅行者数※1【各年1～3月期】（単位:千人）					日本人国内延べ旅行者数※2【各年1～3月期】（単位:万人）				
2019(R1)	20	21	22	23	2019(R1)	20	21	22	23
8,054	3,940	66	101	4,791	12,077	9,273	5,026	6,450	10,013
2019年同期比				-40.5%	2019年同期比				-17.1%

※1：2022・2023年の数値は暫定値　※2：2023年の数値は速報

観光消費額も旅行者数同様、少しずつ回復傾向にある

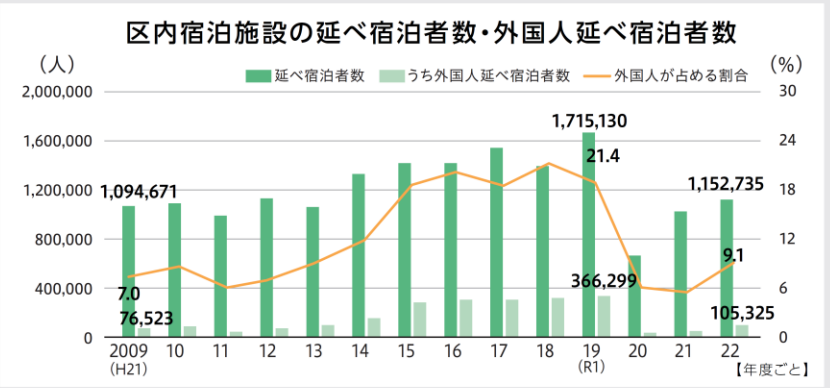
◎訪都国内旅行者観光消費額は、コロナ禍前の水準まで回復してきており、訪都外国人旅行者観光消費額も回復傾向にある。



（資料）観光庁「旅行・観光消費動向調査」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、東京都「東京都観光客数等実態調査」を基に作成

区内宿泊施設の宿泊者数は回復傾向にある

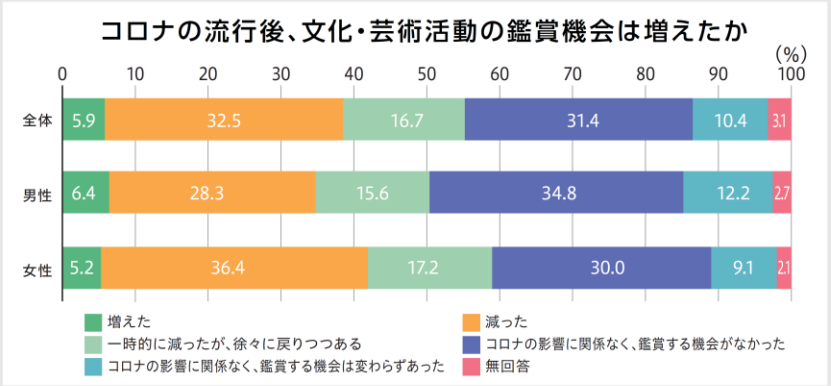
◎コロナ禍で一時的に減少したが、2022年度にはコロナ禍前の7割程度まで回復した。うち外国人については、コロナ禍前の3割程度となっている。



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に作成　※従業員10人以上の宿泊施設が調査対象

コロナ禍で、文化・芸術活動の鑑賞機会が減少した

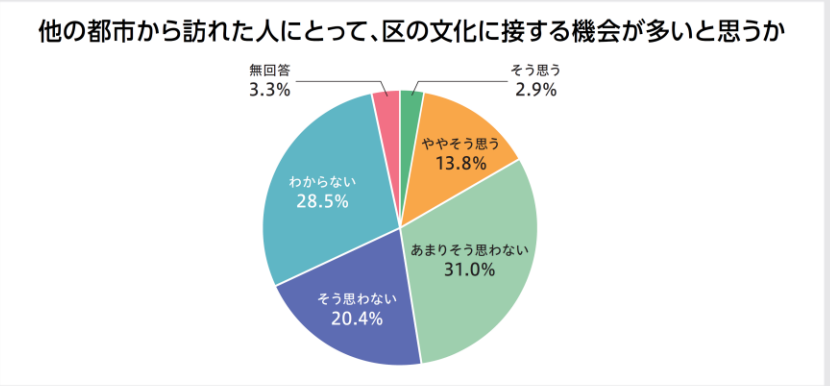
◎コロナ禍で、文化・芸術活動の鑑賞機会が減少した区民は男女ともに3割前後である。一方、新型コロナの影響に関係なく、鑑賞する機会がなかった区民も3割近い。



（資料）「区の現状把握及び課題抽出のためのアンケート調査報告書」を基に作成

来訪者が区の文化（歴史、伝統、芸術等）に接する機会が少ない

◎来訪者が区の文化（歴史、伝統、芸術等）に関わる活動機会については、多いと思わない区民の割合が高くなっている。



（資料）「令和４年度区の施策検証等に向けた大田区区民意識調査」を基に作成

データブック：P.38

16 環境

CO_2排出量は減少傾向にあるが、温暖化は依然進行している。区民の環境意識は高いが、行動に結び付いていない人も一定数いる。

■大田区のCO_2排出量総量は、2015年をピークに減少傾向にあるが、23区で2番目に多い(2019年時点)。

■猛暑日の日数は増加傾向にあり、2010年以降は毎年猛暑日が見られる。

■ごみ収集量は減少傾向にあったが、コロナ禍で一時的に増加した。資源回収率は上昇傾向にあり、15年間で4％上昇した。

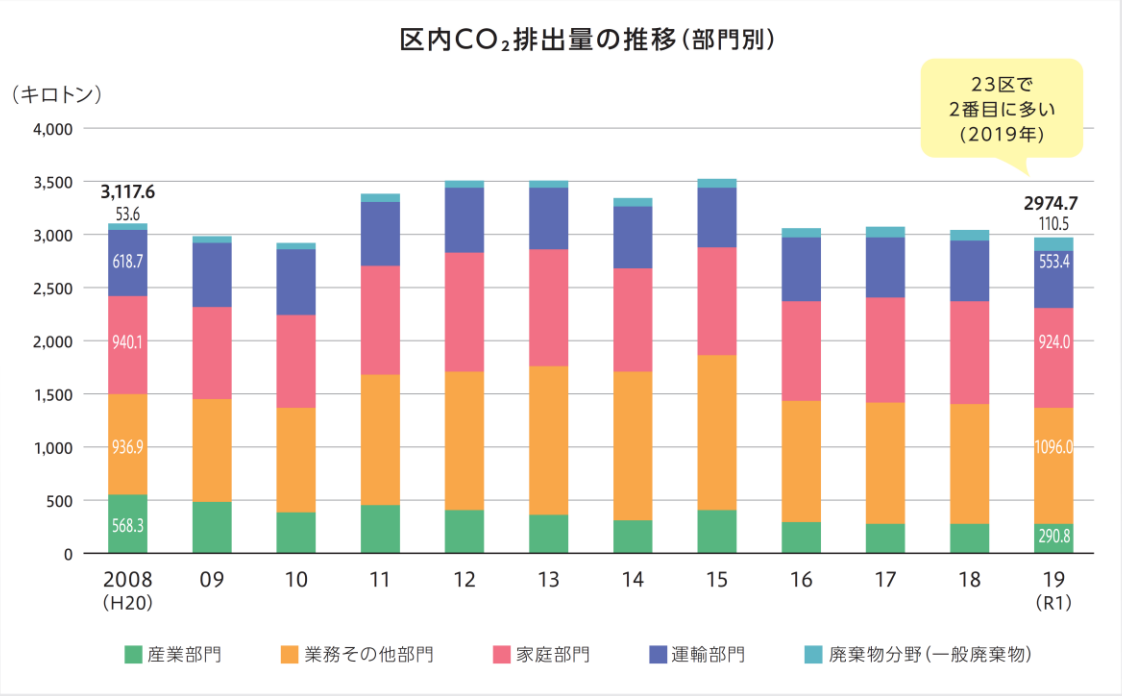
■化石燃料は直近の10年で増加したが、今後は減少が見込まれ、それに伴い電気の割合が増える。運輸部門においては、水素の増加も推測されている。

■区民の約９割が環境問題・エネルギー問題を意識している一方で、行動に移せていない区民も一定数いる。

CO_2排出量総量は、2015年をピークに減少傾向にある

◎CO_2排出量総量は2015年をピークに減少傾向にあるが、23区で2番目に多い(2019年時点)。

◎部門別に見ると、廃棄物部門を除いておおむね減少傾向となっている。

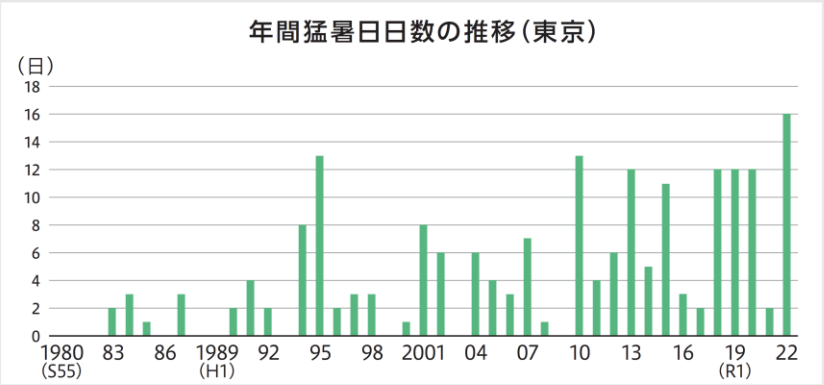


（資料）環境省「自治体排出量カルテ」各年版を基に作成

データブック：P.39

猛暑日の日数は増加傾向にある

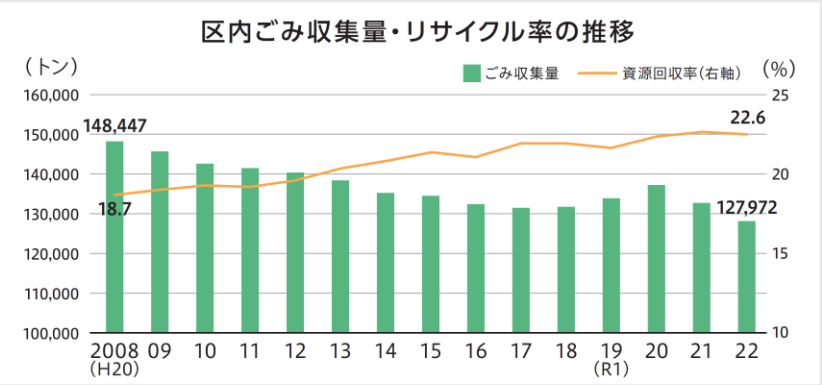
◎猛暑日の日数は増加傾向にあり、2010年以降は毎年猛暑日が見られる。



（資料）気象庁「過去の気象データ」を基に作成

ごみ収集量は減少傾向にあり、資源回収率は上昇

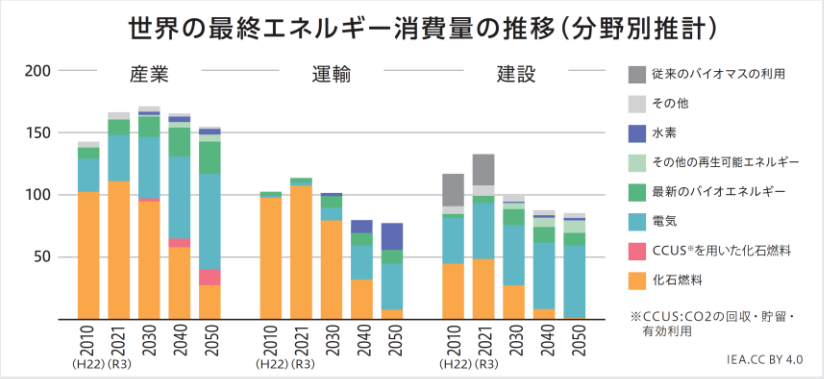
◎ごみ収集量は減少傾向にあったが、コロナ禍で一時的に増加した。資源回収率は上昇傾向にあり、15年間で4%上昇した。



（資料）大田区HP「大田区のごみと資源の収集回収量」を基に作成

化石燃料は直近の10年で増加したが、今後は減少が見込まれる

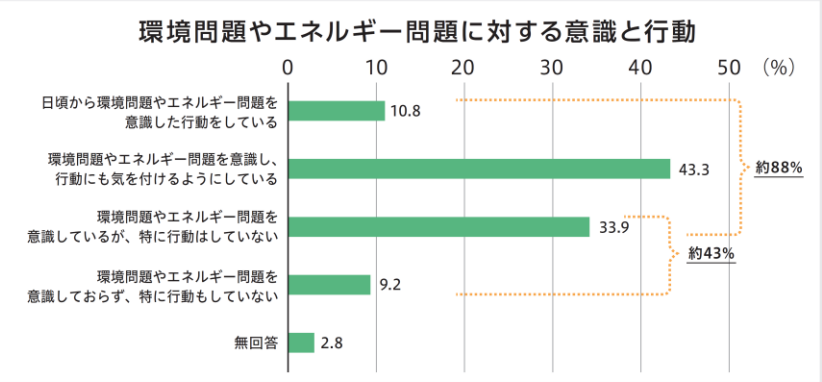
◎化石燃料は直近の10年で増加したが、今後は減少が見込まれ、それに伴い電気の割合が増える。運輸部門においては、水素の増加も推測されている。



（資料）IEA「World Energy Outlook 2022」
129頁「Figure 3.4 ▷ Total final consumption by source in the NZE Scenario, 2010-2050」を加工して作成

区民の約9割が環境問題・エネルギー問題を意識

◎環境問題・エネルギー問題を意識する区民が約88%である一方、特に行動していない区民も約43%いる。



（資料）「区の現状把握及び課題抽出のためのアンケート調査報告書」を基に作成

データブック：P.42

18 自治体経営

経常収支比率は改善傾向にある。行政需要の増大等に伴い歳出決算額は増加傾向にある一方で、職員現員数は減少傾向にある。

■経常収支比率は、リーマンショックにより一時的に悪化したが、近年は改善傾向となっている。

■経済活動の停滞等による一般財源の減収局面に備えて、計画的に基金残高を確保している。

■特別区債残高は、発行抑制や償還を進めたことで、着実に減少している。

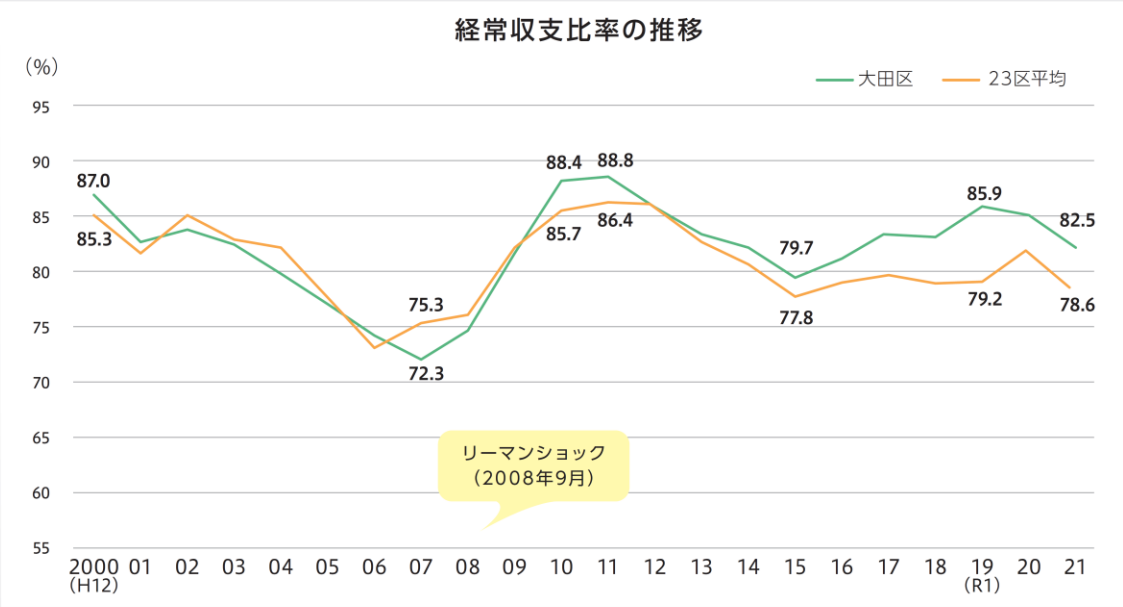
■行政需要の増大・多様化等に伴い、歳出決算額は増加傾向にある一方、職員の現員数は着実な業務改革の取組により減少傾向にある。

■管理職に占める女性職員の割合は、2008年と比較して増加しているが、近年は横ばいとなっている。

経常収支比率は、リーマンショックにより悪化したが、近年は改善傾向である

◎経常収支比率は、リーマンショックにより一時的に悪化したが、近年は改善傾向となっている。
◎大田区の経常収支比率は、23区平均を上回っている。

※経常収支比率：財政の硬直度を表すものさしとなる指標。
この数値が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示す。



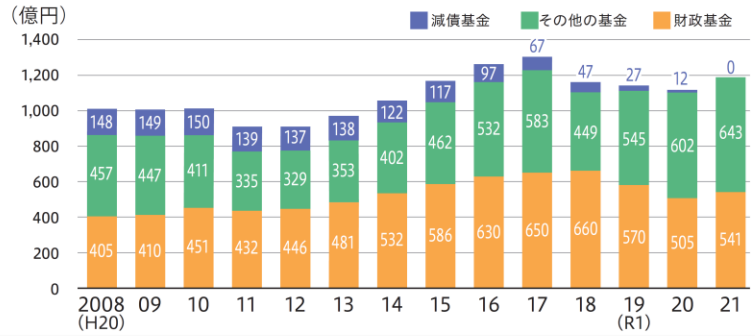
(資料)「OTAシティ・マネジメントレポート」を基に作成

データブック：P.43

将来の財政需要等に備え、計画的に基金残高を確保している

◎リーマンショック、新型コロナに伴う経済活動の停滞等による一般財源の減収局面においては、基金の適切な活用が必要となる。

基金総額と主な内訳の推移

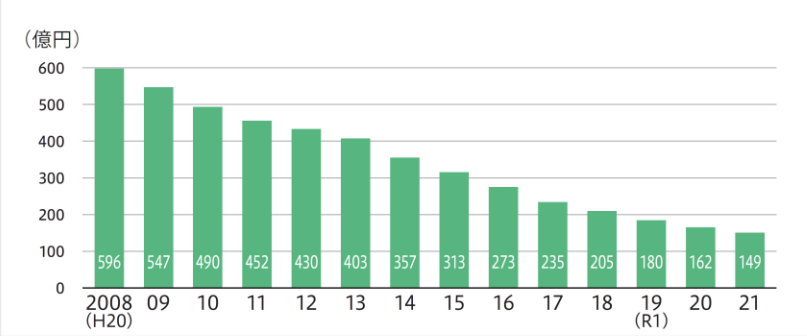


（資料）「OTAシティ・マネジメントレポート」を基に作成

特別区債の残高は着実に減少している

◎近年の大田区の財政体質は、区債残高が着実に減少し、今後の公共施設等の維持・更新を計画的に進めるため、発行余力を蓄えている。

特別区債現在高の推移

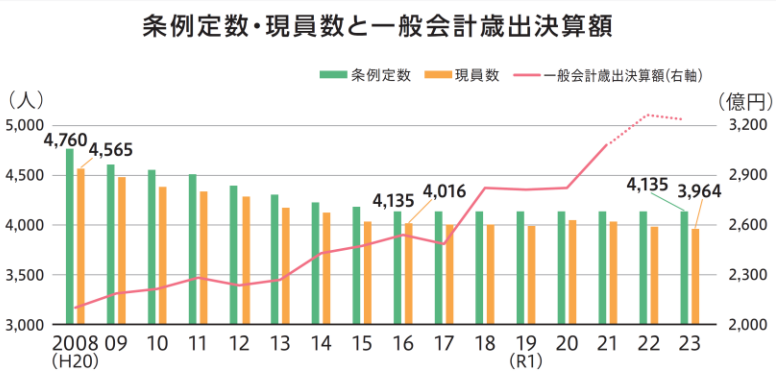


（資料）「OTAシティ・マネジメントレポート」を基に作成

区の歳出決算額は増加傾向にあるが、現員数は減少傾向にある

◎行政需要の増大・多様化等に伴い、歳出決算額は増加傾向にある。一方、職員の現員数は、外部化を含む着実な業務改革の取組により減少傾向にある。

条例定数・現員数と一般会計歳出決算額



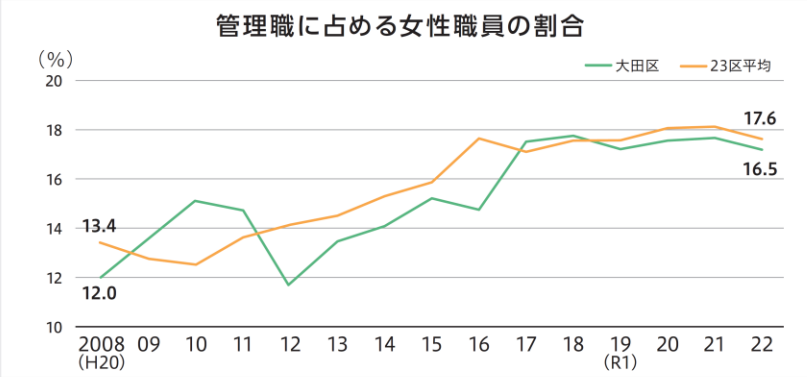
（資料）「大田区職員定数基本計画」等を基に作成

※「条例定数」…大田区職員定数条例に定める職員の定数の合計(事務事業を執行していくために必要な「現員数」の上限)。
「現員数」…区に在籍している全ての職員数(総職員数)から大田区職員定数条例で定める定数外職員(派遣、休職、育児休業など)を除いた人数。

管理職に占める女性職員の割合は2008年から上昇したが、近年は横ばいである

◎大田区の管理職に占める女性職員の割合は、2008年と比較して増加しているが、近年は横ばいとなっており、23区平均をわずかに下回っている。

管理職に占める女性職員の割合



（資料）内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」を基に作成

データブック：P.44

23区で唯一空港があるまち おおた

①羽田空港の概要

◎1931年に「東京飛行場」として正式開港以来、首都・東京の玄関口として機能し、国内の空港の中でも特に利用者数が多く、発着容量は48.6万回/年と日本最大の空港となっている。

国内線	国際線
49空港 約500便/日（往復）	25ヵ国・地域 51都市 最大144便/日（往復）



②ランキングで見る羽田空港

◎利用者数は全国1位、世界5位（2019年度）。

順位	空港	年間旅客数
1	**羽田**	**8,222万**
2	成田国際	3,954万
3	関西国際	2,866万
4	福岡	2,304万
5	新千歳	2,281万

（資料）国土交通省資料を基に作成

順位	空港	年間旅客数
1	アトランタ	11,053万
2	北京	10,001万
3	ロサンゼルス	8,807万
4	ドバイ	8,640万
5	**羽田**	**8,551万**

（資料）「Airports Council International Worldwide-Airport Traffic Report-Calendar Year 2019」を基に作成

◎様々なランキングでも世界的に優秀な成績を誇る（2023年度）。

清潔な空港部門	8年連続1位	PRM※対応部門	5年連続1位
国内線空港総合評価部門	11年連続1位		

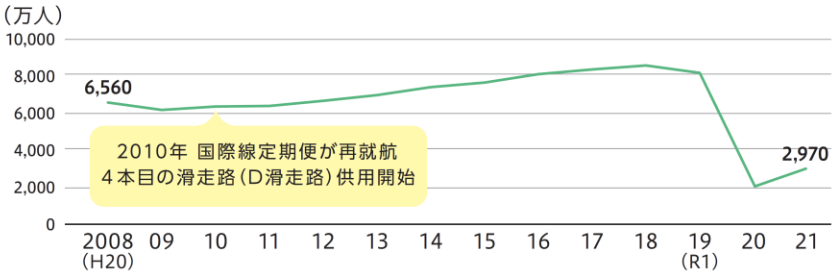
※PRM：高齢者、障がいのある方や怪我をされた方のことを指す

（資料）英SKYTRAX社2023年調査による

③羽田空港の乗降客数

◎利用者数は国際線再就航後、年々増加している。コロナ禍により一時的に減少したが、現在回復傾向にあり、今後コロナ禍前まで戻ると見込まれている。

羽田空港乗降客数の推移



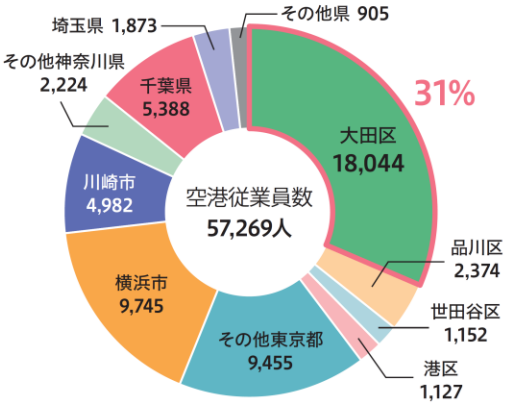
（資料）国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調書」を基に作成

④羽田空港勤務者の居住地

◎羽田空港に勤める従業員約57,000人の居住地を自治体別に見た場合、大田区が圧倒的に多く、全体の約3割を占めている。

◎都県別の場合、東京都が約56%、神奈川県が約30%となっている。

羽田空港勤務者の居住地（2020年度）



（資料）国土交通省資料を基に作成

ホットトピック・1 羽田イノベーションシティにおける取組

①羽田イノベーションシティの事業コンセプト

◎公民連携により事業を推進することで、世界と地域をつなぐゲートウェイとして国内外のヒト・モノ・情報を集積させ、ここに集う国内外のプレイヤーが互いに交流し、新たなビジネスやイノベーションを創造するとともに、国内外に日本のものづくり技術や日本各地域の魅力を発信する「新産業創造・発信拠点」の形成を目指している。2023年11月ごろにグランドオープンを予定している。



②先端産業と文化産業の主な取組





自動運転バス



足湯スカイデッキ





ロボット研究開発拠点



ARスポーツ「HADO」



Zepp Haneda

画像提供：羽田みらい開発株式会社

③スマートシティの取組

◎持続可能都市大田区の形成を支えるスマートシティの構築

- ✓ 解決が困難な社会課題に対する解決策を生み出すため、先端技術を活用した実験の場（テストベッド）となるスマートシティを羽田空港跡地第1ゾーンに構築
- ✓ 国土交通省スマートシティ事業にて「スマートシティ実装化支援事業」に選定



モビリティ

自動運転バスによる実証実験





ロボティクス

ロボットデリバリーサービスの導入検証

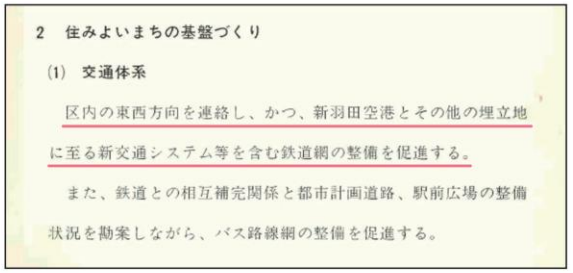
データブック：P.46

ホットトピック・2　新空港線実現への歩み

①新空港線構想の誕生

◎新空港線の構想が初めて明文化されたのは昭和57年の大田区基本構想。そこから大田区は今日に至る約40年間新空港線の実現に向けた取組を進めてきた。





2　住みよいまちの基盤づくり

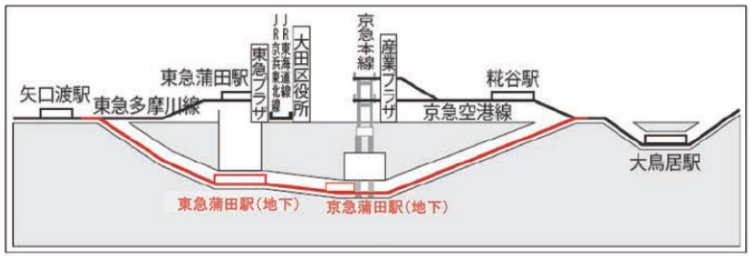
(1)　交通体系

区内の東西方向を連絡し、かつ、新羽田空港とその他の埋立地に至る新交通システム等を含む鉄道網の整備を促進する。

また、鉄道との相互補完関係と都市計画道路、駅前広場の整備状況を勘案しながら、バス路線網の整備を促進する。

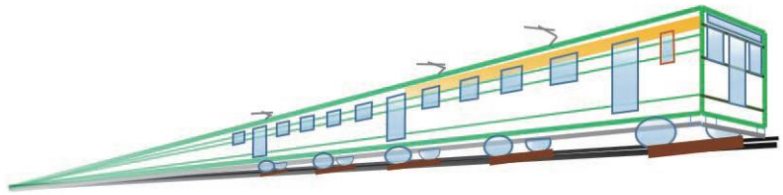
②新空港線の概要

◎新空港線は、矢口渡～大鳥居をつなぐ鉄道新線。東急多摩川線矢口渡駅付近から多摩川線を地下化し、東急蒲田駅(地下)、京急蒲田駅(地下)を通り、大鳥居駅の手前で京急空港線に乗り入れる計画となっている。

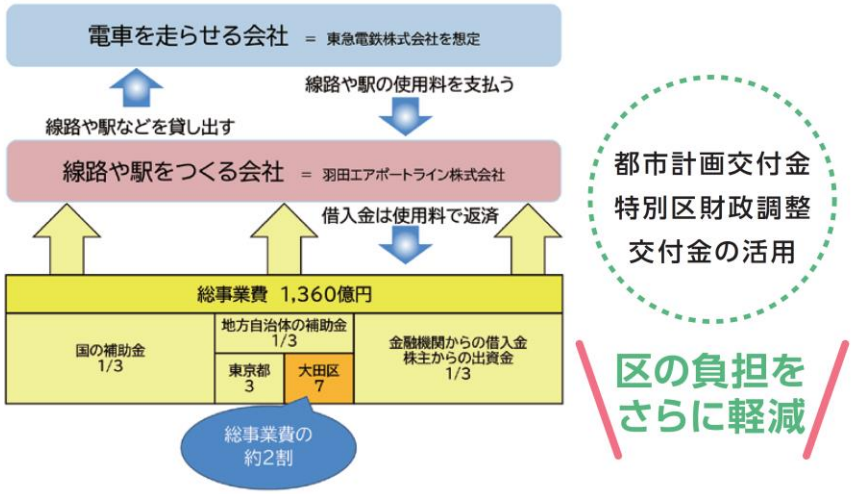


③「羽田エアポートライン株式会社」設立

◎令和４年10月に大田区と東急電鉄株式会社との共同出資により、新空港線の整備主体となる第三セクターの羽田エアポートライン株式会社を設立。



④整備事業における費用の仕組み



ホットトピック・3　大田区のＳＤＧｓ推進について

①ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とは

◎ＳＤＧｓは、2015年開催の国連サミットにおいて全会一致で採択された**2030年までに達成すべき国際目標**

◎先進国を含む国際社会共通の目標として、持続可能な世界を実現するための包括的な**17のゴールと169のターゲット**で構成されている。



ＳＤＧｓの達成に向けて

✓ 国家レベルだけでなく、一般市民や産業界等の**多様な主体の連携・協力**が必要

✓ **自治体行政**は、地域の経済・社会や歴史・文化等の**実態に即した施策を推進する責任・役割**を担う。

◎ＳＤＧｓ推進に向けた大田区の動き

・2022年３月 大田区におけるＳＤＧｓ推進のための基本方針を策定
・2022年４月 大田区ＳＤＧｓ推進会議を設置

大田区は2023年度
「ＳＤＧｓ未来都市」・「自治体ＳＤＧｓモデル事業」に
「ダブル選定」されました！

ＳＤＧｓ未来都市とは

◎ＳＤＧｓの理念に沿った取組を推進しようとする都市の中から、**特にポテンシャルが高い都市を選定する内閣府の制度**

◎**毎年30都市程度がＳＤＧｓ未来都市として認定**され、うち**特に優れた10都市**はモデル事業選定都市、いわゆる**ダブル選定都市**として認定される。



選定証を手に記念撮影をする鈴木区長

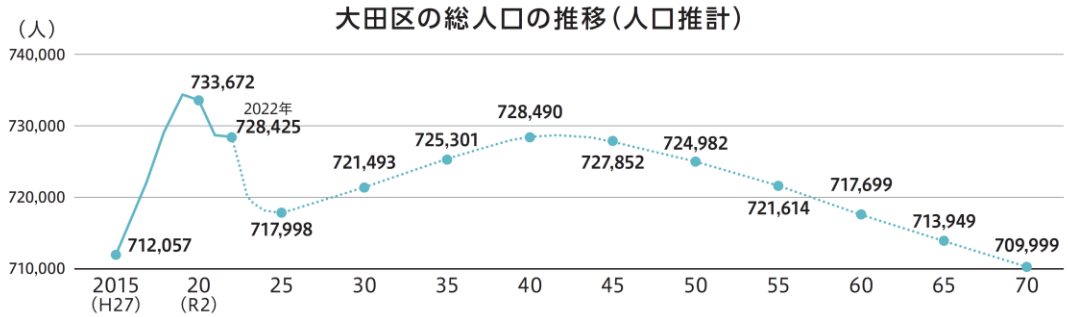
データブック：P.50

大田区の総人口はコロナ禍で減少に転じた後、2025年以降再び増加するが、2040年から本格的な人口減少時代に突入する。

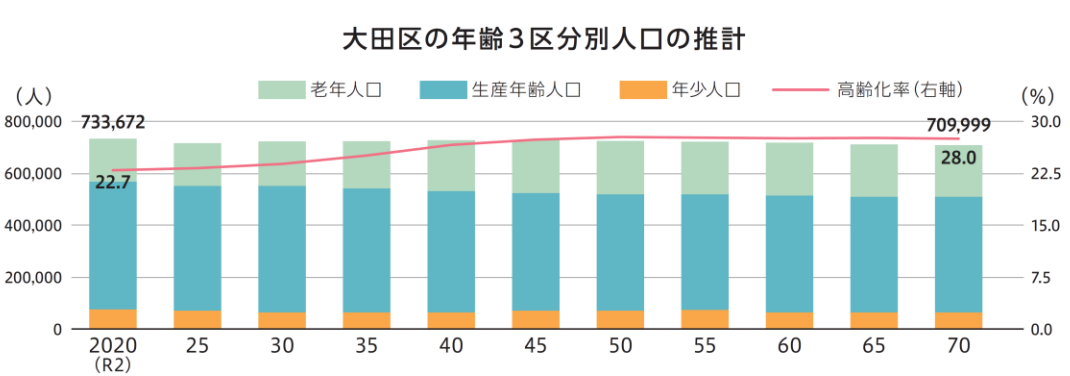
- 大田区の総人口は2040年から減少することが見込まれる。
- 高齢化率は、全国と比べて緩やかではあるものの上昇する。特に2030年から2050年にかけて大きく上昇することが見込まれる。
- 2040年には65歳以上の人口が大幅に増加し、年齢構成の比重が高齢寄りに変化することが見込まれる。
- 総世帯数が減少する一方、単独世帯率の増加が見込まれる。
- 人口の社会増減はコロナ禍でマイナスになったが、2025年以降はプラスに戻ることが見込まれる。一方、自然増減はマイナスが続く。

2040年から本格的な人口減少が見込まれる

◎総人口は2025年から増加に転じるが、2040年をピークに減少に転じる。
◎総人口は2020年から2070年までのおよそ50年で約24,000人（約3.2%）減少する。
◎高齢化率は50年で5.3%上昇し、特に2030年から2050年にかけて大きく上昇する。



（資料）「大田区人口推計」を基に作成

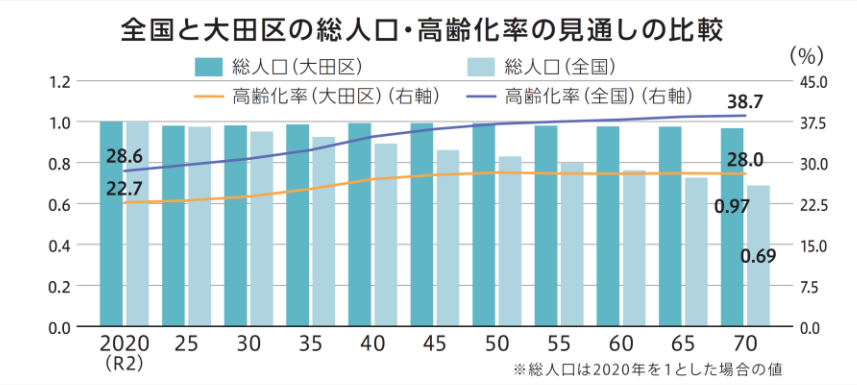


（資料）「大田区人口推計」を基に作成

データブック：P.51

大田区の人口減少・高齢化の進行速度は全国より緩やか

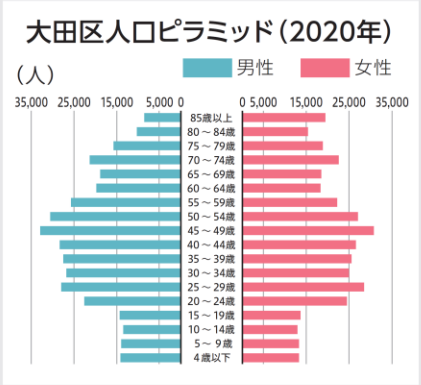
◎人口の減少・高齢化率の上昇が予測されるが、その傾向は全国よりも緩やかである。

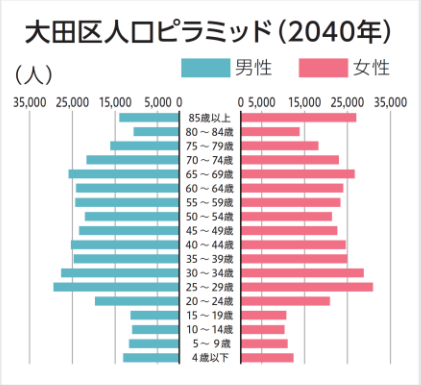


（資料）「大田区人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成

2020年からの20年間で人口ピラミッドの重心は更に上がる

◎2040年には65歳以上の人口が大幅に増加し、年齢構成の比重が高齢寄りに変化することが予測される。

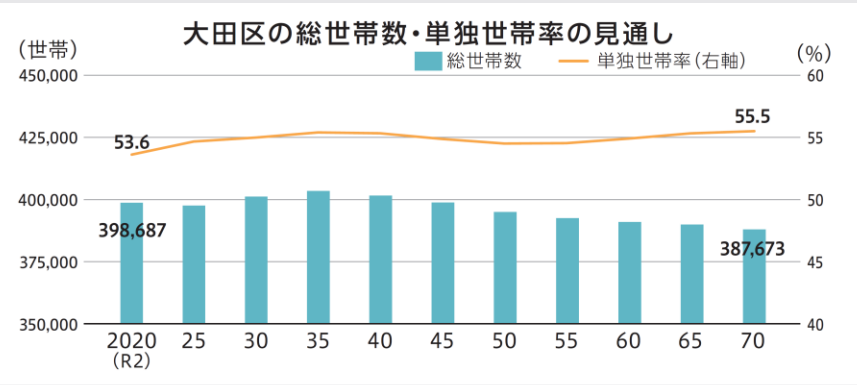




（資料）総務省「国勢調査」、「大田区人口推計」を基に作成

世帯数が減少する一方で、単独世帯率は上昇する

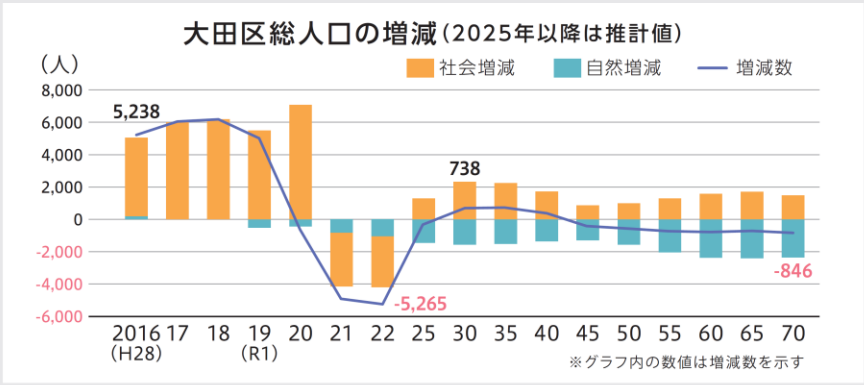
◎大田区の世帯数は、およそ50年で約10,000世帯（約2.8％）減少する。また、単独世帯の割合は、およそ50年で1.9％増加する。



（資料）「大田区人口推計」を基に作成

社会増減はプラスになる一方で、自然増減はマイナスが続く

◎人口の社会増減はコロナ禍でマイナスになったが、2025年以降はプラスに戻ることが予測される。一方、自然増減はマイナスが続く。



（資料）「大田区人口推計」を基に作成

データブック：P.52

大田区の外国人区民は今後も増加を続けることが見込まれる。

■大田区の外国人区民は今後も増加することが見込まれる。

■総人口に対する外国人区民の割合は年々上昇し、2070年には約4.7%になることが見込まれる。

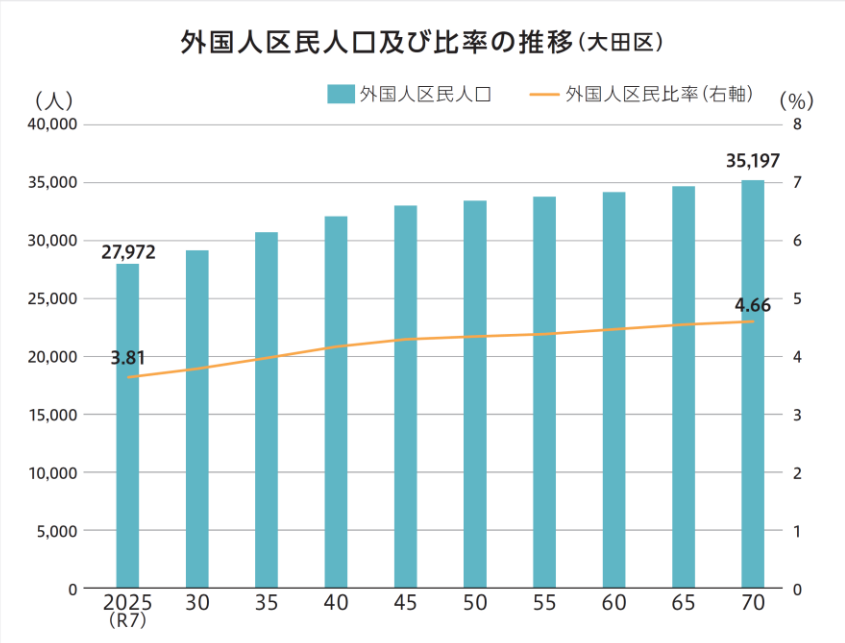
■日本全体の外国人住民は今後も増加し、2070年には2020年の3倍以上の人口となることが見込まれる。

■外国人住民の割合は同様に年々上昇し、2070年には10%を超えることが見込まれる。

大田区の外国人区民は増加を続ける見通し

◎外国人区民は今後も増加することが見込まれる。

◎総人口に対する外国人区民の割合は年々上昇し、2070年には約4.7%になることが見込まれる。

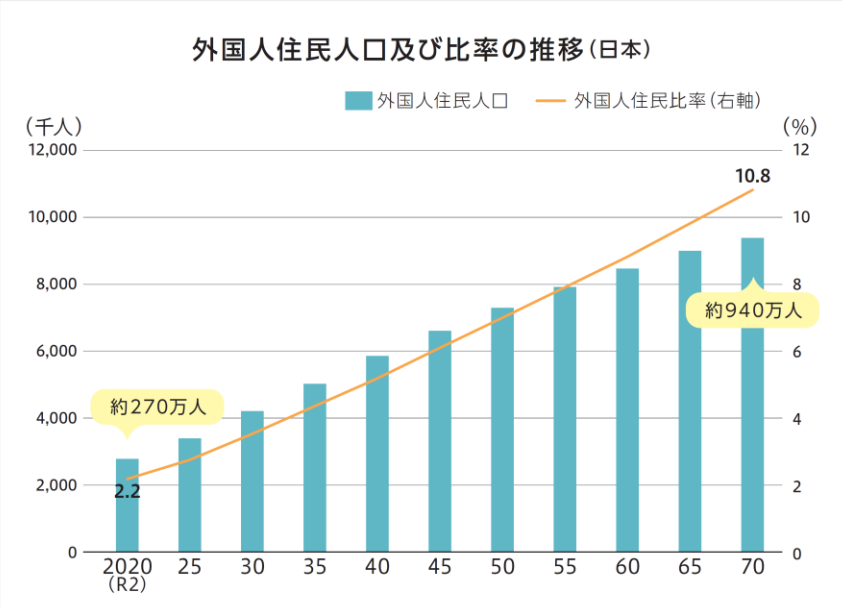


（資料）総務省「国勢調査」を基に大田区作成

日本の外国人住民は今後も増加が見込まれる

◎日本全体の外国人住民は今後も増加し、2070年には2020年の3倍以上の人口となることが見込まれる。

◎外国人住民の割合は同様に年々上昇し、2070年には10%を超えることが見込まれる。



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成

データブック：P.53

テレワークに加え、副業・兼業など、働き方は更に多様化している。

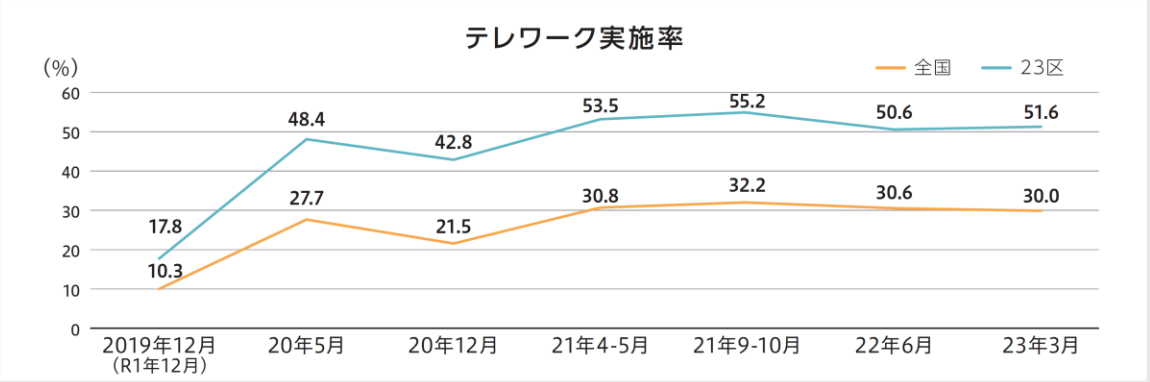
■テレワークの実施率は、コロナ禍以降大幅に上昇し、23区では2021年9-10月に55%を超えたが、その後はやや減少傾向となっている。

■副業・兼業も広がりを見せ、既に50%以上の企業で認められており、今後も更に広がることが見込まれる。

■企業も、副業・兼業を認めることにより、キャリア形成やスキルの習得といった点で、効果を得ている。

テレワークの実施率が上昇していることに加え、副業・兼業も認められる動きが広がっている

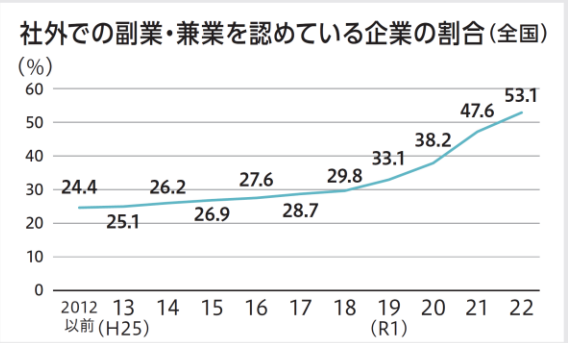
◎テレワークの実施率は上昇傾向にあり、特に23区では50%以上の人がテレワークを実践している。

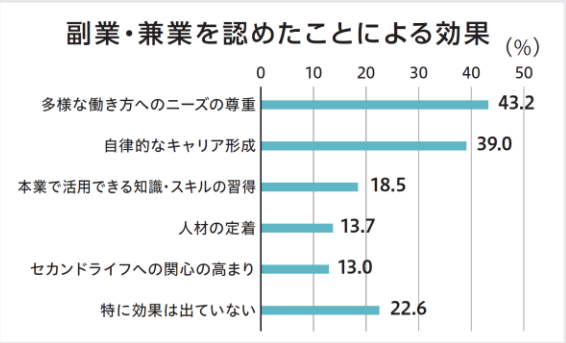


(資料) 内閣府「第６回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」を基に作成

◎副業・兼業を認める企業は、2019年以降大幅に増加している。

◎社外での副業・兼業を認めている企業の約４割が「多様な働き方へのニーズの尊重」、「自律的なキャリア形成」といった点で効果を感じている。





(資料) 一般社団法人日本経済団体連合会「副業・兼業に関するアンケート調査結果」を基に作成

データブック：P.56

温暖化対策の有無によって未来の環境は大きく異なる。

- 温暖化対策を行わずに迎えた21世紀末と、対策を行った上で迎えた21世紀末では、気温や猛暑日の日数などに大きな差が生じる。
- 温暖化対策を取らない場合（4℃上昇シナリオ）は、21世紀末の大雨の発生回数が20世紀末の約2.3倍に増加する。
- 国や東京都も2050年カーボンニュートラルに向けた取組を加速している。

温暖化対策を行わない場合、関東圏全域の平均気温が約4.2℃上昇する

◎温暖化対策の有無で、気象に様々な影響が発生する。

21世紀末（2℃上昇シナリオ：パリ協定の2℃目標が達成された場合）

21世紀末の**世界平均気温**が工業化以前（1850-1900年）と比べて**約2℃上昇**する。

気温	冬日	猛暑日	真夏日	熱帯夜
関東圏は約**1.3℃**上昇	**16日**程度減少	**6日**程度増加	**18日**程度増加	**14日**程度増加
	最低気温が0℃未満の日	最高気温が35℃以上の日	最高気温が30℃以上の日	

21世紀末（4℃上昇シナリオ：追加的な緩和策を取らなかった場合）

21世紀末の**世界平均気温**が工業化以前（1850-1900年）と比べて**約4℃上昇**する。

気温	冬日	猛暑日	真夏日	熱帯夜
関東圏は約**4.2℃**上昇	**37日**程度減少	**31日**程度増加	**60日**程度増加	**58日**程度増加
	最低気温が0℃未満の日	最高気温が35℃以上の日	最高気温が30℃以上の日	

※冬日・猛暑日・真夏日・熱帯夜に記載されている日数は年間日数を指す

（資料）東京管区気象台「東京都の気候変動（令和4年3月）」を基に作成

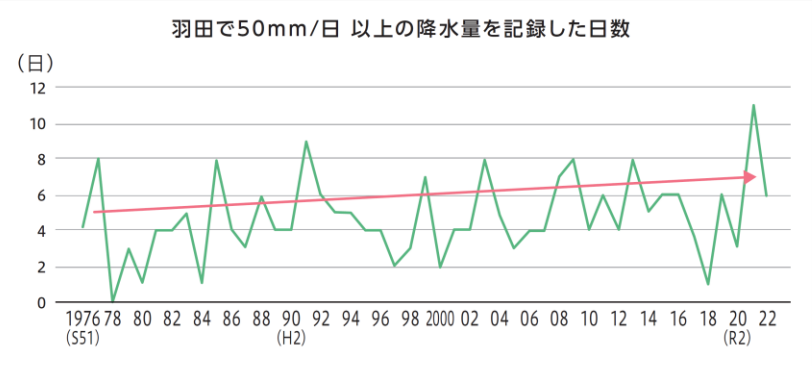
3章　温暖化対策の有無による環境の変化

データブック：P.57

温暖化対策を取らないと大雨の災害発生のリスクが増大する

◎温暖化対策を取らないことで、大雨の発生回数が20世紀末と比べて21世紀末に約2.3倍に増加する。
◎一方で、温暖化対策を取った場合には大雨の発生回数の頻度の増加率は緩やかになる。

東京（羽田）の1時間降水量50mm以上の発生回数の変化



21世紀末（2℃上昇シナリオ）	21世紀末（4℃上昇シナリオ）
約1.6倍に増加（20世紀末との比較）	約2.3倍に増加（20世紀末との比較）

（資料）気象庁「過去の気象データ検索」、気象庁「日本の気候変動2020」を基に作成

国や東京都は高い目標を掲げて温暖化対策を加速している

◎国は2030年までに温室効果ガス排出量削減率46％（2013年比）を目標として、脱炭素や住宅・建築物の省エネ化に向けた取組を進めている。
◎東京都は2030年までに温室効果ガス排出量削減率50％（2000年比）を目標として、省エネの最大化と脱炭素エネルギーへの転換を図っている。

温室効果ガス削減における国と東京都の目標と、それに向けた取組例

	2030年	2050年
国	削減率46%（2013年比） ✓ 100以上の「脱炭素先行地域」を創出 ✓ 住宅や建築物の省エネ基準への適合義務付け拡大	カーボンニュートラル ✓ 2050年に向けたイノベーション支援として、水素など重点分野の研究開発及び社会実装を支援
東京都	削減率50%（2000年比） ✓ 省エネの最大化と再エネ利用拡大によるエネルギーの脱炭素化 ✓ 様々な分野で水素エネルギー活用を推進 ［2023年6月1日に水素エネルギーの利活用拡大に向け川崎市・大田区・東京都による連携協定を締結］	ゼロエミッション東京 ✓ 使用エネルギーが100%脱炭素化 ✓ 都内全ての建物がゼロエミッションビルに ✓ CO_2実質ゼロのプラスチック利用が実現 ✓ 食品ロス発生量実質ゼロ 等

（資料）環境省「地球温暖化対策計画」、東京都「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速」を基に作成

データブック：P.60

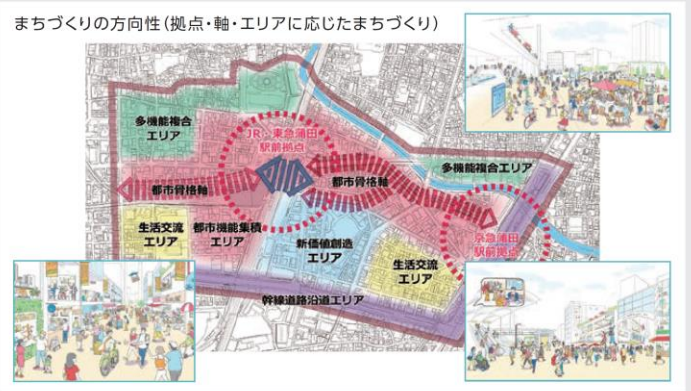
新空港線整備を契機に蒲田駅・大森駅周辺などで、魅力的な鉄道沿線のまちづくりが進められる。リニア中央新幹線の開通により巨大な経済圏の誕生が見込まれる。

■蒲田では「にぎわいあふれる多文化都市、誰もが安心して気持ちよく過ごせる人にやさしい蒲田」をまちの将来像に掲げ、東西駅前広場、東西自由通路、駅舎・駅ビルなどJR・東急蒲田駅周辺の基盤施設の整備検討を行っている。

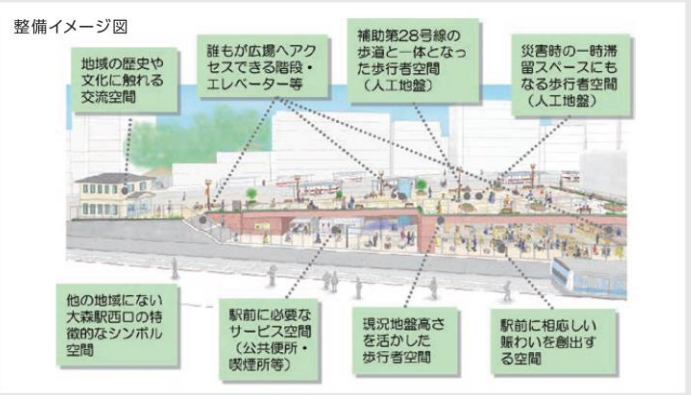
■大森では東京都の事業である補助第28号線池上通りの拡幅と区の事業である大森駅西口広場の一体整備に向け、関係機関との調整・協議を進めている。

蒲田・大森駅周辺において魅力的なまちを目指したまちづくりが進められる

◎蒲田駅を中心とする地区における都市基盤を再整備し、周辺街区の老朽化した建物の更新を促進させるなど、蒲田駅周辺の一体的なまちづくりを進めている。



◎大森駅西口では、令和４年１月に都市計画決定をした池上通り及び大森駅西口広場の整備に向けて、取組を進めている。



（資料）「蒲田駅周辺地区グランドデザイン」、「大森駅西口周辺の都市基盤施設整備方針」を基に作成

3章　リニア中央新幹線の開通

データブック：P.61

リニア中央新幹線により、東京から大阪までの巨大な経済圏が誕生する

◎リニア中央新幹線の開業により、三大都市圏が1時間で結ばれ、三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化し、4つの主要国際空港※1、2つの国際コンテナ戦略港湾※2を共有し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ、世界を先導する「スーパー・メガリージョン※3」の形成が期待される。

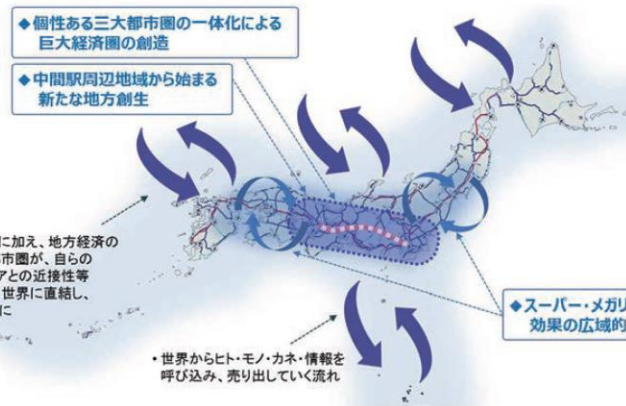
※1：成田国際空港、羽田空港、中部国際空港、関西国際空港
※2：京浜港、阪神港
※3：大都市とその周辺都市で構成される新しい経済単位

国土交通省が示すリニア中央新幹線がもたらすインパクト

分類	リニア中央新幹線がもたらすインパクト
ライフスタイル	リニア開通による時間と場所からの解放が、暮らしに多様な選択肢をもたらす。
経済	東京圏・名古屋圏・大阪圏が一体化し、その三大都市圏を合わせたGDPは、フランスやイギリスを超え、ドイツに迫る。
災害	リニアと新幹線・高速道路ネットワークが有機的につながり、多重性・代替性が強化される。
観光	三大都市圏の一体化によって、海外からの魅力が向上する。

リニア中央新幹線整備による鉄道日帰り交通圏の拡大





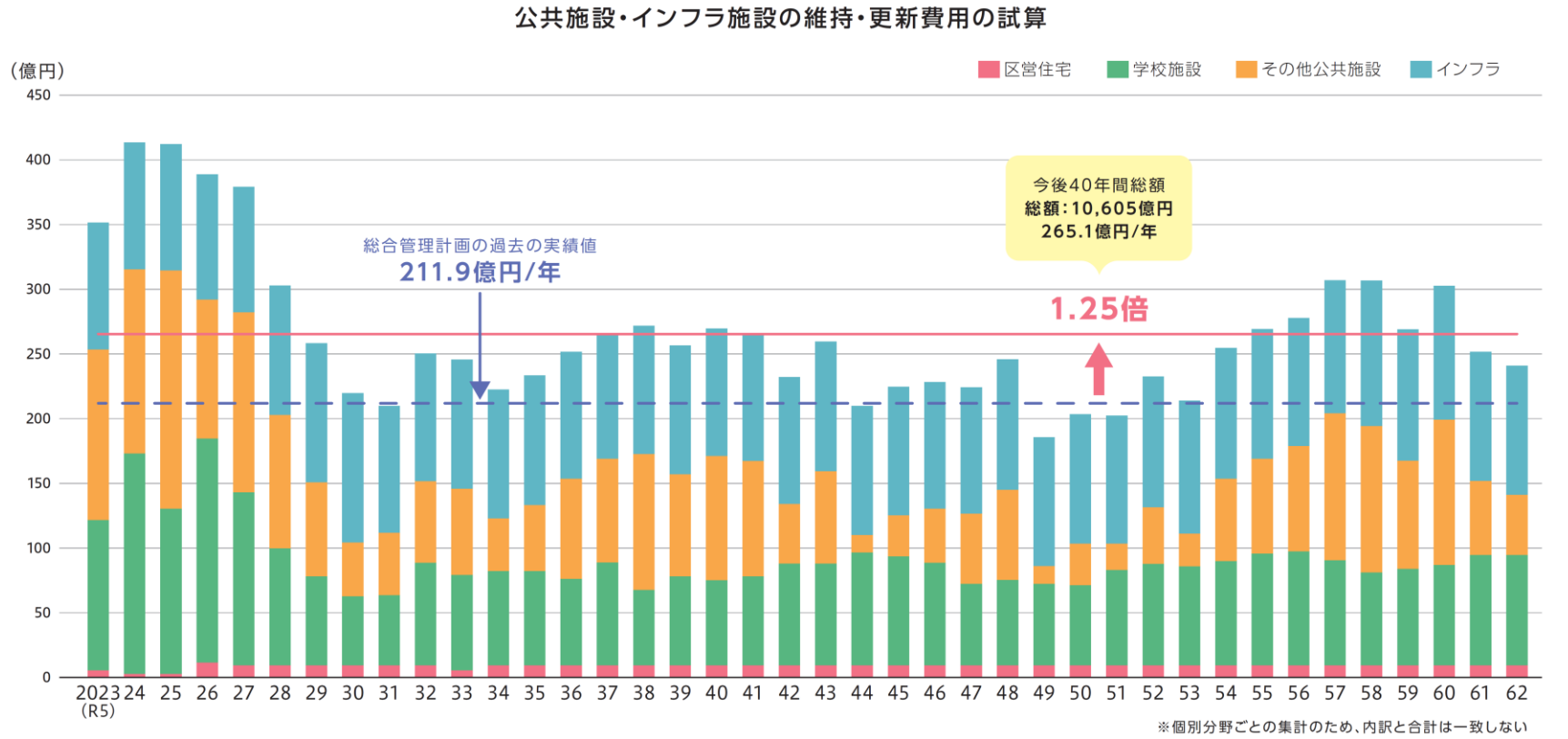
（資料）国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会」資料を基に作成

データブック：P.62

公共施設の維持・更新やインフラ資産の整備等に係る費用は、今後増加することが見込まれる。

公共施設・インフラ施設の維持・更新費用は、今後40年間で10,605億円の支出が見込まれる

◎「大田区公共施設等総合管理計画」の過去の実績値は211.9億円/年であり、今後も長期的に公共施設等の維持・更新費用の増大が見込まれる。



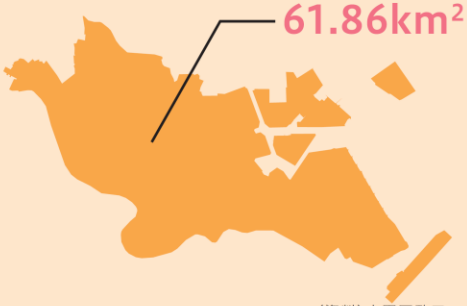
（資料）「大田区公共施設改築・改修等中期プラン」を基に作成

データブック：P.64

大田区ってどんなまち？

Ota City
面　積

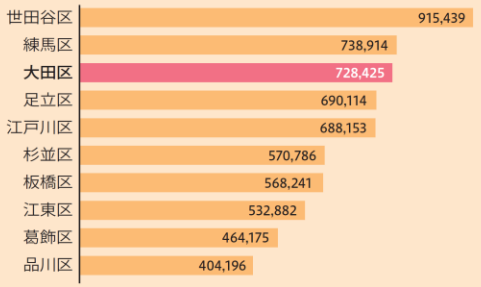
面積は23区で1位！



（資料）大田区政ファイル

Ota City
人　口

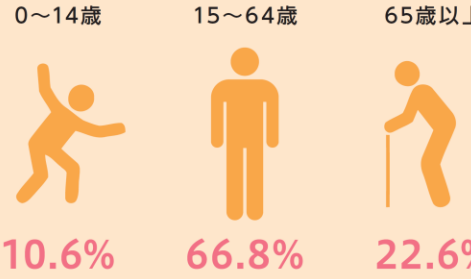
総人口は23区で3位!



（資料）東京都の統計HP（2022）

Ota City
年　齢

大田区の年齢構成は・・・



（資料）区住民基本台帳データ（2022）

Ota City
外国人

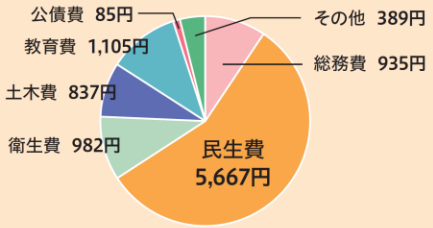
区民のおよそ30人に1人が外国人



※令和4年の外国人区民比率：3.44%　（資料）区住民基本台帳データ（2022）

Ota City
財　政

区の歳出を1万円とすると・・・



最も大きい歳出は民生費5,667円

※令和3年度決算　（資料）OTAシティ・マネジメントレポート

Ota City
空　港

世界と繋がる日本の玄関口、

羽田空港



Ota City ものづくり

中小企業・町工場が集積



Ota City 商店街

商店街数は都内最多！



Ota City 新産業創造・発信拠点

新産業・イノベーションの拠点
「羽田イノベーションシティ」





Ota City 銭　湯

大田区の銭湯は都内最多！
「黒湯」が有名



Ota City SDGs

2023年度、「SDGs未来都市」・
「自治体SDGsモデル事業」にW選定！



Ota City 大田区公式PRキャラクター



大田区の特徴である
羽田空港、桜、銭湯をPR

４章　特徴・強み、現状・課題（人口/国際都市・多文化共生）

データブック：P.66

区の特徴や強みの一例

現状や課題の一例

人口

- 大田区の**総人口は約73万人で23区で第３位**
- 総人口は一時的に減少するものの、**2025年に再び増加に転じる。**
- **2040年まで人口は増加傾向**であり、その後は減少に転じるも、全国と比較すると**人口減少や高齢化の進展は緩やか**
- **20歳から24歳の世代は大きく転入超過**

- **合計特殊出生率は近年減少傾向**
- 2035年ごろからは団塊ジュニアが高齢者となり、**少子高齢化が更に進行する。**
- 0～4歳及び30～39歳の転出超過が顕著であり、**子育て世帯の転出超過がうかがえる。**

国際都市・多文化共生

- **外国人区民人口は2022年には約２万５千人で、増加傾向にある。今後も増加を続けることが見込まれる。**
- **外国人区民人口は、23区中第７位**である。
- 日本人区民及び外国人区民ともに**互いに認め合う共生意識は高まっている。**
- 外国人区民の**地域活動への参加意向は高い。**

- 全国的に外国人人口の増加が見込まれる中、**多文化共生社会の実現に向けた更なる取組が求められる。**
- 外国人区民の地域への帰属意識は高いが、**受け入れる側の日本人区民の意識の醸成は道半ば**
- **行政サービスの仕組みがわかりづらいと感じる外国人区民も多い。**

4章　特徴・強み、現状・課題（産業・経済/観光・文化）

データブック：P.73

	区の特徴や強みの一例	現状や課題の一例
産業・経済	■高度な技術を持つ中小製造業が集積する国内有数の**「ものづくりのまち」** ■区内の工場数・従業者数・製造品出荷額等は**いずれも23区第1位** ■**羽田イノベーションシティ**を起点とした、**「新産業を創造・発信するまち」** ■**商店街の数は、23区第1位**	■大田区の町工場は経営者の**高齢化や後継者不足**などにより減少傾向 ■労働生産性は**東京都平均を下回っており、「稼ぐ力」の強化が必要**である。 ■**ものづくり×デジタルの新たな潮流**への対応が遅れている。 ■**商店会において後継者不足が深刻化**している。
観光・文化	■**世界とつながる日本の玄関口である羽田空港を擁するまち** ■**商店街**、「黒湯」と呼ばれる天然温泉を含む**銭湯**は、**23区で最多** ■国際的なMICE誘致の可能性がある**HANEDA GLOBAL WINGS** ■記念館・博物館やホールなど、**多様な文化施設や文化資源が多くある。** ■伝統行事やイベント（大田区平和都市宣言記念事業「花火の祭典」、OTAふれあいフェスタ等）など、**地域に根差した文化事業を実施している。**	■**新型コロナを契機に減少した訪都国内旅行者数及び観光消費額は、コロナ禍前の水準まで回復**しつつある。 ■**訪都外国人旅行者数及び観光消費額**は回復傾向にあるものの、**コロナ禍前の水準には至っていない。** ■**区民の3割が文化・芸術活動の鑑賞機会が少ないと感じている。** ■**文化のまちとしてのイメージ醸成は、まだ道半ば。「文化あふれるまち」**として、**多様な文化の地域資源の定着**を図り、**文化施設間の回遊性を向上**させる必要がある。 ■ＳＮＳを活用した情報発信を行っているが、**訴求性に課題がある。** ■バーチャルミュージアムなど、**収蔵作品や文化財等のDXは道半ば**

4章　特徴・強み、現状・課題（環境/自治体経営）

データブック：P.74

環境

区の特徴や強みの一例

- 2008年からの15年間で、**ごみ収集量は約2万トン減少する**一方、**資源回収率は約4％上昇した。**
- **区民の約9割が環境問題を意識**している。
- **東京都・川崎市と水素利活用に関する協定**を締結するなど**次世代クリーンエネルギーの活用**を積極的に推進

現状や課題の一例

- **CO_2排出量は23区で第2位**
- 東京の**猛暑日の日数は増加傾向にある。**
- 環境問題やエネルギー問題について、行動に移せていない区民も一定数いるため、**更なる啓発活動が求められる。**
- **温暖化対策を行わない場合、**21世紀末の関東の**平均気温は約4.2℃上昇する。**

自治体経営

区の特徴や強みの一例

- 区の歳出総額に占める**民生費の割合は特別区で2位（令和3年度決算ベース）**
- **計画的に基金残高を確保**することで、一般財源の減収局面においても、基金を適切に活用し、安定的・継続的に行政サービスを提供してきた。
- **特別区債残高は、発行抑制や償還を進めることで着実に減少**しており、今後の公共施設等の維持・更新に備え発行余力を蓄えている。

現状や課題の一例

- 区の**経常収支比率は特別区平均より高い。**
- **公共施設の維持・更新やインフラ資産の整備に係る費用は、今後増加**することが見込まれる。